2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社フォーバルテレコム　　上場取引所　東
コード番号　　9445　　ＵＲＬ　https://www.forvaltel.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）行　辰哉
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）山本　忠幸　　ＴＥＬ　03-6825-4086

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催＜Zoom使用＞

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,622	15.2	625	△1.3	636	0.1	399	△26.5
2026年３月期中間期	11,823	△6.7	633	13.4	635	13.3	543	52.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　399百万円（△26.5%）　2026年３月期中間期　543百万円（52.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	23.83	―
2026年３月期中間期	32.43	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,276	4,122	36.6
2026年３月期	10,728	3,941	36.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,122百万円　2026年３月期　3,941百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	13.00	23.00
2027年３月期	―	11.00			
2027年３月期（予想）			―	14.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	10.1	1,380	11.4	1,400	11.0	900	△8.7	53.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,757,700株	2026年３月期	16,757,700株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,743株	2026年３月期	1,741株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,755,958株	2026年３月期中間期	16,755,975株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、継続的な物価の上昇や資源・エネルギー価格の変動、米国の貿易政策の動向による景気の下振れリスク等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス、個人向けインターネットサービス等「IP ＆ Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社においては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社においては、法人顧客に登録小売電気事業者として「Elenovaでんき」及び登録ガス小売事業者として「Elenovaガス」を提供しており、本サービスを「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションとタクトシステム㈱においては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

これらにより、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が136億22百万円（前年同期比15.2%増）となりました。これは主に「ユーティリティ・ビジネス」において、保有件数の増加に加え、電力の売上単価が上昇したこと等によるものであります。

一方、利益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益が６億25百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益が６億36百万円（前年同期比0.1%増）に留まりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年第１四半期に計上した子会社の株式売却益の差分等により、３億99百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

≪IP ＆ Mobileソリューション・ビジネス≫

「IP ＆ Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。個人を対象としたサービスの利用件数の減少等により、当中間連結会計期間の売上高は44億50百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は５億８百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

≪ユーティリティ・ビジネス≫

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力と都市ガスを提供しております。電力において、契約件数の堅調な伸びと売上単価の上昇により、当中間連結会計期間の売上高は72億89百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は６億68百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

≪コンサルティング・ビジネス≫

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス、セキュリティサービス、コンテンツソリューション及びＤＸコンサルティング等を提供しております。保険サービス及びクラウドサービスの伸長により、当中間連結会計期間の売上高は18億83百万円（前年同期比3.8%増）となったものの、クラウドサービスに係る人員の拡充等による販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は１億13百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は112億76百万円となり、前連結会計年度末比５億47百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少（７億87百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（12億22百万円）、未収入金の増加（３億54百万円）、前払費用の増加（１億35百万円）及び長期前払費用の減少（68百万円）によるものであります。

負債の残高は71億53百万円となり、前連結会計年度末比３億65百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（４億５百万円）、賞与引当金の減少（36百万円）及び未払金の増加（32百万円）によるものであります。

純資産の残高は41億22百万円となり、前連結会計年度末比１億81百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ７億87百万円減少し、３億89百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、６億82百万円（前年同期は２億88百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が６億32百万円、売上債権及び契約資産の増加額が12億22百万円、仕入債務の増加額が４億５百万円、未収入金の増加額が３億54百万円及び前払費用の増加額が２億円などによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果獲得した資金は、１億12百万円（前年同期は１億18百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が36百万円、無形固定資産の取得による支出が２億10百万円の一方で敷金及び保証金の回収による収入が３億60百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、２億18百万円（前年同期は２億１百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額２億17百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,785	389,164
受取手形、売掛金及び契約資産	3,942,230	5,164,918
商品及び製品	68,612	66,055
仕掛品	19,077	20,739
原材料及び貯蔵品	476,949	530,717
未収入金	1,566,341	1,920,500
前払費用	794,058	929,511
その他	36,155	33,406
貸倒引当金	△41,247	△39,330
流動資産合計	8,038,962	9,015,684
固定資産		
有形固定資産	100,785	115,542
無形固定資産		
のれん	85,206	55,581
その他	935,253	971,593
無形固定資産合計	1,020,460	1,027,174
投資その他の資産		
長期前払費用	841,027	772,396
破産更生債権等	121,038	117,900
その他	716,482	334,498
貸倒引当金	△109,771	△106,860
投資その他の資産合計	1,568,777	1,117,935
固定資産合計	2,690,023	2,260,652
資産合計	10,728,985	11,276,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958,478	3,364,406
未払金	2,700,097	2,733,087
未払法人税等	212,571	232,768
賞与引当金	145,177	108,247
役員賞与引当金	84,200	48,461
その他	459,124	428,448
流動負債合計	6,559,650	6,915,420
固定負債		
退職給付に係る負債	203,104	213,391
その他	25,065	24,900
固定負債合計	228,169	238,291
負債合計	6,787,820	7,153,712

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,660	553,660
資本剰余金	53,660	53,660
利益剰余金	3,334,481	3,515,941
自己株式	△637	△638
株主資本合計	3,941,165	4,122,624
純資産合計	3,941,165	4,122,624
負債純資産合計	10,728,985	11,276,337

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,823,868	13,622,386
売上原価	9,078,513	10,728,734
売上総利益	2,745,354	2,893,652
販売費及び一般管理費	2,112,302	2,268,615
営業利益	633,052	625,036
営業外収益		
受取利息	224	313
違約金収入	－	2,452
利用料収入	7,387	8,065
その他	1,599	3,169
営業外収益合計	9,212	14,001
営業外費用		
支払利息	1,816	1,598
貸倒引当金繰入額	57	－
長期前払費用除却損	4,420	－
支払補償費	－	846
その他	－	0
営業外費用合計	6,294	2,445
経常利益	635,970	636,592
特別利益		
固定資産売却益	－	157
子会社株式売却益	58,690	－
特別利益合計	58,690	157
特別損失		
固定資産除却損	2,878	3,972
特別損失合計	2,878	3,972
税金等調整前中間純利益	691,781	632,777
法人税、住民税及び事業税	94,863	210,886
法人税等調整額	53,558	22,603
法人税等合計	148,422	233,490
中間純利益	543,359	399,287
親会社株主に帰属する中間純利益	543,359	399,287

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	543,359	399,287
中間包括利益	543,359	399,287
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	543,359	399,287

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	691,781	632,777
減価償却費	173,068	191,142
株式報酬費用	2,199	2,199
のれん償却額	29,625	29,625
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,490	△4,828
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,259	△36,930
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,822	△35,738
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,747	10,287
受取利息及び受取配当金	△244	△339
支払利息	1,816	1,598
固定資産除却損	2,878	3,972
子会社株式売却損益（△は益）	△58,690	－
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△157
違約金収入	－	△2,452
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△299,599	△1,222,687
棚卸資産の増減額（△は増加）	△235,647	△52,873
未収入金の増減額（△は増加）	△1,726	△354,159
前払費用の増減額（△は増加）	△124,699	△200,401
その他の流動資産の増減額（△は増加）	8,072	△818
長期前払費用の増減額（△は増加）	△185,343	68,381
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△5,613	3,138
仕入債務の増減額（△は減少）	41,064	405,927
未払金の増減額（△は減少）	75,023	33,735
契約負債の増減額（△は減少）	8,219	△16,426
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△13,047	31,869
その他	△190,959	△44,988
小計	△171,645	△558,145
利息及び配当金の受取額	244	339
利息の支払額	△1,767	△1,557
違約金の受取額	71,958	67,400
法人税等の支払額	△187,573	△190,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,782	△682,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,429	△36,580
有形固定資産の売却による収入	－	283
無形固定資産の取得による支出	△164,835	△210,114
長期貸付金の回収による収入	547	－
敷金及び保証金の差入による支出	－	△705
敷金及び保証金の回収による収入	1,718	360,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	292,599	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,599	112,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△330	△330
配当金の支払額	△201,044	△217,777
その他	△16	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,391	△218,109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△371,574	△787,621
現金及び現金同等物の期首残高	893,763	1,176,785
現金及び現金同等物の中間期末残高	522,189	389,164

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	IP & Mobile ソリューション・ビジネス	ユーティリティ・ビジネス	コンサルティング・ビジネス	小計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,692,493	5,317,046	1,814,328	11,823,868	－	11,823,868
外部顧客への売上高	4,692,493	5,317,046	1,814,328	11,823,868	－	11,823,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,807	－	50,290	58,097	△58,097	－
計	4,700,301	5,317,046	1,864,618	11,881,966	△58,097	11,823,868
セグメント利益	574,270	580,480	122,058	1,276,809	△643,757	633,052

（注）１．セグメント利益の調整額△643,757千円には、セグメント間取引消去469千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△644,227千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	IP & Mobile ソリューション・ビジネス	ユーティリティ・ビジネス	コンサルティング・ビジネス	小計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,450,035	7,289,050	1,883,300	13,622,386	－	13,622,386
外部顧客への売上高	4,450,035	7,289,050	1,883,300	13,622,386	－	13,622,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,179	－	54,607	62,786	△62,786	－
計	4,458,214	7,289,050	1,937,908	13,685,173	△62,786	13,622,386
セグメント利益	508,423	668,256	113,068	1,289,749	△664,712	625,036

（注）１．セグメント利益の調整額△664,712千円には、セグメント間取引消去508千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△665,221千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。